

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	131		
部局名	福祉子ども部	所属名	子ども家庭相談室
事務事業名	00068 家庭児童相談室運営事業	所属長	安孫子 豊
		記入者	高橋 忠

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	家庭児童相談室設置運営要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	次世代育成支援行動計画
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	01	子どもの人権の尊重		
重事	01	児童虐待の早期発見・早期対応			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	家庭児童相談室運営事業費	
	一般会計	政策	人件費事業	嘱託職員等雇用経費	
事業の概要	昭和43年より、市内の児童に係る家庭での適正な養育、福祉向上のため家庭相談員が専門的に相談指導に当たっている。近年、核家族化や地域関係の希薄化により児童や家庭の問題が増加し、特に子育てに悩む親や子どもの虐待などの問題が複雑化、深刻化している。児童虐待の窓口として要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関と連携し、子どもと家庭への支援・見守りを実施し、虐待の早期発見・早期対応及び未然防止を図っている。また、未然防止に係る研修も実施している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	身近に利用できる相談機関として、家庭児童福祉に関する相談指導業務を行う。また、児童虐待の早期発見・早期対応及び未然防止を図る。
対象 (何又は誰を)	妊産婦と18歳未満の子どもとその保護者。
手段 (どのようなやり方で)	面接・訪問・電話等で相談に応じ、子どもと保護者への支援を行う。児童虐待に対し、要保護児童対策地域協議会を中心にケース会議等で関係機関と連携・協働し、子どもと保護者への支援・見守りを行う。
成果 (どのような状態にするのか)	保護者の育児不安等が軽減するよう相談支援を行う。その家族全体を支援する体制を作る。継続した訪問等による子どもと保護者の支援。関係機関と連携し児童虐待の早期発見・早期対応及び未然防止を目指す。

## <3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	47,631	42,956	41,964	42,237	41,941	
人件費 B	68,030	68,040	63,820	76,550	76,550	
事業費合計 A+B	115,661	110,996	105,784	118,787	118,491	
事業費の内訳	国	4,979	6,285	16,591	16,608	16,608
	県	5,798	5,270	4,959	4,716	4,716
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	104,884	99,441	84,234	97,463	97,167
職員数(人)	16.60	16.75	15.60	17.50	17.50	
職員数の内訳	正規	3.60	3.75	3.60	4.50	4.50
	嘱託	13.00	13.00	12.00	13.00	13.00
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## <4. 指標> DO

活動指標	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	相談件数	件	目標	18,000	18,000	18,000	20,000	20,000
			実績	17,234	18,567	19,714	-	-
面接相談、電話相談、家庭訪問による延べ相談件数								
2	要保護児童対策地域協議会、実務者会議等	回	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績	937	785	957	-	-
児童虐待防止の支援体制づくりの連絡調整会議数とケース会議数								
1	相談処理件数	件	目標	2,200	2,800	3,000	3,196	3,196
			実績	2,501	2,723	3,196	-	-
送致や通告、調査、施設入所措置、斡旋、助言等								
2	児童虐待把握件数	人	目標	1,300	1,300	1,300	1,500	1,500
			実績	1,358	1,338	1,526	-	-
相談・通告等による把握児童数								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	児童虐待相談は年々多様化、複雑化しており、支援が必要なケースが増加している。		
これまでの見直しや改善等の経過	児童虐待について周知がされてきており、相談件数は増加しており、要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関の連携や支援体制の充実を図ってきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	児童福祉法に基づき、要保護児童、要支援児童、特定妊婦の対策を行っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	要保護児童対策地域協議会の中で連携・対応しており、児童虐待防止への有効性は高い。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	要保護児童対策地域協議会を中心に、ケース会議等において関係機関が連携し、情報共有や役割分担を行うことで効果を上げている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	要保護児童・要支援児童・特定妊婦等それぞれの対策を推進することで施策の効果を高めることができている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	児童虐待に係る社会的な関心が高まる中、児童福祉法等の改正法案が成立した。児童虐待の相談件数が増加する中、虐待防止に関する体制の強化と職員の質的向上が求められている。また、要保護児童対策地域協議会を中心に、関係機関と連携しながら、子どもや家庭の支援・見守りを行い、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図る。
部局長コメント	児童福祉法改正の趣旨に鑑み、上記の方向性に沿って更なる充実を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標 1	113.68 %	97.25 %	106.53 %
	指標 2	104.46 %	102.92 %	117.38 %
成果増減率	指標 1	- %	+8.87 %	+17.37 %
	指標 2	- %	-1.47 %	+14.05 %
活動単位コスト	指標 1	6 千円	5 千円	5 千円
	指標 2	123 千円	141 千円	110 千円
成果単位コスト	指標 1	46 千円	40 千円	33 千円
	指標 2	85 千円	82 千円	69 千円
コスト増減率		- %	-7.22 %	-17.61 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	376		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育相談センター
事務事業名	00074 教育相談事業	所 属 長	木全 清友
		記 入 者	木全 清友

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育相談センター条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	01	子どもの人権の尊重		
重事	02	教育相談事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00076	不登校対策事業		2476	教育相談センター
		その他（事業数：2件）			
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	教育相談事業費	
事業の概要	子育てや教育についての悩みをもつおとな（保護者・教員）及び不安や悩みを抱える子どもに対して教育相談を実施し、問題解消への援助を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	子育てや教育についての悩みの相談を受け、問題解消への援助を行う。
対象 (何又は誰を)	保護者・教員・子ども
手段 (どのようなやり方で)	電話による教育相談の実施、来所による教育相談の実施。
成果 (どのような状態にするのか)	子どもの心身の健全な育成を図る。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		19,646	162	94	162	162	
人件費 B		9,135	9,190	8,620	8,620	9,230	
事業費合計 A+B		28,781	9,352	8,714	8,782	9,392	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	28,781	9,352	8,714	8,782	9,392	
職員数(人)		2.45	2.45	2.25	2.25	2.45	
職員数 の内訳	正 規	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
	嘱 託	2.00	2.00	1.80	1.80	2.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	電話による相談件数	件	目標	500	800	800	800	800
				実績	807	799	909	-	-
	1年間の電話による相談件数								
	2	来所面接による延べ相談人数	人	目標	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
実績				1,902	1,884	1,718	-	-	
1年間の来所面接によるのべ相談人数									
成果指標	1	来所面接相談の終結件数	件	目標	55	55	55	55	55
				実績	45	34	36	-	-
	1年間の来所面接相談で終結した件数								
	2				目標				
実績									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会や教育環境の急激な変化とともに家庭環境も複雑化しているため、相談内容も多様化し、終結までの期間が長期化する傾向にある。		
これまでの見直しや改善等の経過	各ケースへの対応を通して学校や福祉関係機関との連携を強化するとともに、所内研修や臨床心理士等のスーパーバイズにより、所員の力量、資質の向上に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	子どもの健全育成を図るため、集団不適應や情緒不安など、子育てや教育について悩む市民に対して教育相談を実施することは住民に最も身近な地方公共団体の責務である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	電話相談、来所相談をあわせると活動指標の目標値に近い実績を上げており、市民のニーズは高い。成果指標実績値がやや低い終結に至らず継続となった困難ケースが多かったためである。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	子どもにかかる相談では親子並行面接を行うとともに、ケース会議を行って個に応じた相談者を担当に充てたり、面談の進め方について協議を行ったりしている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	多岐にわたる相談内容に対して家庭的課題も輻輳していることが多いが、教育相談は保護者にとって比較的、垣根が低く相談しやすい。重大事案にかかる相談も受け入れており、本人及び保護者はもとより、学校への支援にもつながっている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	平成30年度より市費派遣研修員が減員されたことから嘱託相談員の増員が必要である。また、教育を取り巻く環境の変化から自殺企図のある子どもや、発達に課題のある子どもにかかる複雑で困難な相談事例もあり、専門的見地から相談及び学校連携ができる心理士の相談枠について検討する。
部局長コメント	深刻な家庭環境の課題や本人に自殺企図のある場合など、緊急を要する児童生徒への対応については在籍校及び必要な関係機関との連絡連携を密にすること。相談枠増加については、必要十分な枠数について検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	81.81 %	61.81 %	65.45 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-24.44 %	+5.88 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	35 千円	11 千円	9 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	639 千円	275 千円	242 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-56.99 %	-11.99 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	377		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育相談センター
事務事業名	00076 不登校対策事業	所 属 長	木全 清友
		記 入 者	木全 清友

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育相談センター条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	01	子どもの人権の尊重		
重事	03	不登校児童生徒の再登校支援事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00074	教育相談事業		2476	教育相談センター
		その他（事業数：2件）			
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	不登校対策事業費	
事業の概要	大津市内の小中学校に在籍し、不登校（傾向）の状況にある子どもについて、その長期化・固定化を防ぐため、当該の学校や家庭を訪問し、要因や背景等の見立てを行い、その子どもや家庭に合った支援方を検討し、実施することで早期の学校復帰を目指す。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	不登校（傾向）にある子どもについて、その長期化・固定化を防ぐため、
対象 (何又は誰を)	不登校（傾向）にある子どもや教員、保護者
手段 (どのようなやり方で)	当該の学校や家庭を訪問し、要因や背景等の見立てを行い、その子どもや家庭に合った支援方を検討し、実施する。
成果 (どのような状態にするのか)	早期の学校復帰及び社会的自立を目指す。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		29,754	1,523	535	539	539	
人件費 B		7,199	7,238	6,050	8,490	8,490	
事業費合計 A+B		36,953	8,761	6,585	9,029	9,029	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	519	519	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	36,434	8,242	6,585	9,029	9,029	
職員数(人)		1.95	1.95	1.55	2.35	2.35	
職員数の内訳	正規	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
	嘱託	1.60	1.60	1.20	2.00	2.00	H30年度上半期1名欠員
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	不登校対策巡回相談員の訪問件数	回	目標	0	70	70	70	0
				実績	0	91	89	-	-
	不登校対策巡回相談員が1年間に訪問した件数								
	2	保護者及び児童面談者数	人数	目標	0	0	160	160	160
実績				0	0	158	-	-	
不登校対策巡回相談員が面談した保護者、児童の延べ人数									
成果指標	1	適応指導教室分室における再登校率	%	目標	0	90	90	90	0
				実績	0	80	90	-	-
	適応指導教室分室通級児のうち1年間の内で別室登校や放課後登校を含む、再登校できた人数割合								
	2				目標				
実績									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	不登校（傾向）にある子どもは、社会環境の変化や家庭環境など、様々な要因や背景により、学校に登校できない状況が長期化・固定化する傾向にある。	
これまでの見直しや改善等の経過	スクールカウンセラー派遣は平成29年度より児童生徒支援課に所管変更。自治振興交付金にかかるスクーリングケアサポーター派遣は平成30年度より廃止。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	不登校が長期化、固定化するまでの早期から小学校を中心に学校を巡回訪問し、助言をしたり必要に応じてケース会議に参加することは、子どもの教育機会確保の観点から施策として必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	活動指標として目標値を超えて訪問し、支援や助言ができています。成果としては90%の子どもが何らかの形で学校復帰ができており、有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	巡回訪問から適応指導教室分室での指導につなげ、適応指導や学習補充を行うことで学校復帰の契機を効率的につくれている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	登校がしにくい子どもに対して学校は何かできるか、何をすべきか、また何をすべきでないか支援を求めており、必要な指導助言を行うことで施策に貢献できている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>教育機会確保法の施行により適応指導教室分室の対象学年、通級日の拡大は喫緊の課題である。しかし、3分室のまま各教室の対称学年、通級日を拡大することは経費面から困難であるため、分室統合も視野に入れて検討していく。</p> <p>適応指導教室の対象学年、通級日は、漸次充実の方向で取り組むこと。分室統合については教室の確保に予算が必要となることから、今後の適応指導教室のあり方も含めて検討すること。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	0.00 %	88.88 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+12.50 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	96 千円	73 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	109 千円	73 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	-33.18 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	378				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育相談センター	所 属 長	木全 清友
事務事業名	00077 適応指導教室事業			記 入 者	木全 清友

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育相談センター条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	01	子どもの人権の尊重		
重事	03	不登校児童生徒の再登校支援事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00074	教育相談事業		2476	教育相談センター
		その他（事業数：2件）			
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	適応指導教室事業費	
事業の概要	適応指導教室「ウィング」を開設し、不登校になっている子どもたちが心身の元気を取り戻し、再登校できるよう援助を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	不登校になった子どもたちが心身の元気を取り戻し、再登校することを目指す。
対象 (何又は誰を)	市内に所在する小学校・中学校に在籍する子どもで不登校の状態が継続し、本人及び保護者が再登校を望んでいる者。
手段 (どのようなやり方で)	日常の継続的および体験的な適応指導の実施。
成果 (どのような状態にするのか)	再登校ができ、または再登校にチャレンジできるように心身の元気を取り戻し、学校や社会で生活することに自信をつけるようにする。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,278	411	725	722	722	
人件費 B		11,720	11,810	11,412	11,412	11,870	
事業費合計 A+B		22,998	12,221	12,137	12,134	12,592	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	22,998	12,221	12,137	12,134	12,592	
職員数(人)		3.40	3.40	3.25	3.25	3.40	
職員数 の内訳	正規	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
	嘱託	3.00	3.00	2.85	2.85	3.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	通級者数	人	目標	20	20	20	0	0
		実績		23	23	30	-	-	
適応指導教室に通級する者（体験通級者を含む）									
2				目標					
		実績							
成果指標	1	再登校割合	%	目標	90	90	90	0	0
		実績		78	82.6	93.3	-	-	
1年間の内で別室登校や放課後登校を含む、再登校できた人数割合									
2				目標					
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会環境の変化等により、不登校の状態にある児童生徒の背景及び家庭環境は多様化、複雑化している。	
これまでの見直しや改善等の経過	小学生を対象とした適応指導教室分室「ウイングぜぜ」「ウイングわに」を平成28年度から、「ウイングせた」を平成30年度から開設している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	不登校の状態にある児童生徒の居場所をつくり、学力補充や社会的自立のため、適応指導教室を開設運営することは、教育機会確保の観点から市の施策として必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	93.3%の児童生徒が別室登校や放課後登校を含む何らかの形で学校復帰ができており、有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	教育相談事業や不登校対策事業とも密接な連携を図ることで、必要に応じて適応指導教室につなげ、学校復帰や社会的自立の契機を効率的につくれている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	学校に行きたくても行けない状況の子どもについて、その居場所づくりや学力補充、社会的自立に向けたコミュニケーション能力育成の場を提供し、施策に貢献している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	重大事案にかかる生徒の通級や、今後の通級日拡大のため、指導員の時間増を検討する。
部局長コメント	教育機会確保の観点から、適応指導教室対象者の対象学年、通級日は漸次充実していくこと。そのための指導員の時間増については、必要十分な時間増について検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	86.66 %	91.77 %	103.66 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+5.89 %	+12.95 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	999 千円	531 千円	404 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	294 千円	147 千円	130 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-49.81 %	-12.07 %



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	408		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	少年センター
事務事業名	00879 特別非行防止対策事業（大津少年センター）	所 属 長	平松 一郎
		記 入 者	沖本 光史

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	無職少年等非行防止対策事業費補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	01	子どもの人権の尊重		
重事	04	青少年に対する相談機能の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00875	青少年健全育成条例運用事業（大津少年センター）		2416	少年センター
	00881	大津少年センター運営事業		2416	少年センター
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	特別非行防止対策事業費（大津少年センター）	
事業の概要	無職少年は高校中退者・中学校卒業後の離職者がほとんどで、定職につきず、グループ化し喫煙・深夜徘徊等のぐ犯不良行為を繰り返すことが多い。このため、専任の指導員を配置し、無職少年の実態把握と就労・就学への指導・助言及び自立更生への支援を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	無職少年の就労・就学及び自立更生
対象 (何又は誰を)	中学校卒業後の15歳以上20歳未満の少年で、短期アルバイト者、引きこもり状態の者または社会通念上定職者と認められない者
手段 (どのようなやり方で)	・相談活動の充実を図り、対象少年及び保護者に対する指導・助言を行う ・学校、警察、職業安定所等関係機関との連携を図り、実態把握と自立支援及び就労・就学支援活動を実施する
成果 (どのような状態にするのか)	少年たちの生活習慣の改善を図り、意欲をもって就学したり、安定した就労をするようにする。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		17	13	7	14	14	
人件費 B		3,214	3,256	3,271	3,025	3,025	
事業費合計 A+B		3,231	3,269	3,278	3,039	3,039	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		2,131	2,169	2,178	1,939	1,939	
職員数(人)		0.87	0.87	0.87	0.84	0.84	
職員数の内訳	正規	0.12	0.12	0.12	0.09	0.09	
	嘱託	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	相談延べ回数	回	目標	50	50	50	60	60
		実績		141	70	178	-	-	
無職少年及びその家族から受理した相談の延べ回数									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	就労・就学数	人	目標	1	1	1	1	1
		実績		4	2	4	-	-	
相談や指導等の結果、就労・就学した数									
成果指標	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	無職少年は、離転職を繰り返すケースや引きこもるケースが多く、継続的な就労支援や非行防止対策が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	無職少年は、学校や職場からの指導・助言を受けにくいと、平成20年度から中学校や高等学校との生徒指導連絡会議を開催し、情報の交換と共有化を図り、就労に向けて保護司会等関係機関との連携強化をした。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	雇用情勢や労働基準法による制約の中、安定した就労が困難であることから、国の青少年施策においても、青少年育成施策大綱の中で、青少年一人ひとりの状況に応じた支援を社会全体で実施するための環境整備が必要と謳っている。従って、無職少年対策指導員を配置し、きめ細かく指導することが必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	無職少年対策指導員は、無職少年と直接関わり、生活習慣の立て直し、規範意識の醸成、就労・就学意欲の喚起等を継続的にを行い、非行の未然防止、青少年の健全育成に寄与している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	専任の無職少年対策指導員（嘱託職員）を置くことにより、無職少年への対応、就労支援等を一元的にまた一貫して行うことができる。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	無職少年を就労につなげたり、就学に導いた実績もあり、無職少年の非行防止や社会的自立の視点からもその役割は重要である。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (                                  ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	高等学校の授業料無償化以来、高等学校中退者が減少し就労・就学に関する相談者は減少している。しかし、定職に就かず短期アルバイトを繰り返す少年や引きこもりにより身動きが取れなくなっている少年に対して継続指導を行うことは依然として重要である。従って、今後も無職少年対策指導員を配置して無職少年の非行防止と健全育成に努める。
部局長コメント	無職少年を就労につなげた実績もあり、無職少年の非行防止や社会的自立の視点からもその役割は重要である。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	400.00 %	200.00 %	400.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-50.00 %	+100.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	22 千円	46 千円	18 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	807 千円	1,634 千円	819 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+102.35 %	-49.86 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	409		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	少年センター
事務事業名	00880 特別非行防止対策事業（堅田少年センター）	所 属 長	平松 一郎
		記 入 者	沖本 光史

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	無職少年等非行防止対策 事業費補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	01	子どもの人権の尊重		
重事	04	青少年に対する相談機能の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00876	青少年健全育成条例運用事業（堅田少年センター）	2416	少年センター
	00882	堅田少年センター運営事業	2416	少年センター

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	特別非行防止対策事業費（堅田少年センター）	

**事業の概要**  
 無職少年は高校中退者・中学校卒業後の離職者がほとんどで、定職につき、グループ化し喫煙・深夜徘徊等のぐ犯不良行為を繰り返すことが多い。このため、専任の指導員を配置し、無職少年の実態把握と就労、就学への指導・助言及び自立更生への支援を行う。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他（ ）

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	無職少年の就労・就学及び自立更生
対象 (何又は誰を)	中学校卒業後の15歳以上20歳未満の少年で、短期アルバイト者、引きこもり状態の者また社会通念上定職者と認められない者
手段 (どのようなやり方で)	・相談活動の充実を図り、対象少年及び保護者に対する指導・助言を行う ・学校、警察、職業安定所等関係機関との連携を図り、実態把握と自立支援及び就労支援活動を実施する
成果 (どのような状態にするのか)	少年たちの生活習慣の改善を図り、意欲をもって就学したり、安定した就労をするようにする。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		43	38	10	35	35	
人件費 B		3,117	3,158	3,176	3,094	3,094	
事業費合計 A+B		3,160	3,196	3,186	3,129	3,129	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,060	2,096	2,086	2,029	2,029	
職員数(人)		0.94	0.94	0.94	0.93	0.93	
職員数の 内訳	正規	0.06	0.06	0.06	0.05	0.05	
	嘱託	0.88	0.88	0.88	0.88	0.88	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	相談延べ回数	回	目標	100	90	90	50	50	
				実績	92	61	2	-	-	
	無職少年及びその家族から受理した相談の延べ回数									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	就労・就学数	人	目標	3	3	3	1	1	
				実績	0	0	0	-	-	
	相談や指導等の結果、就労・就学した数									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	無職少年は、離転職を繰り返すケースや引きこもるケースが多く、継続的な就労支援や非行防止対策が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	無職少年は学校や職場からの指導・助言を受けにくいいため、平成20年度から中学校や高等学校との生徒指導連絡会議を開催し、情報の交換と共有化を図るとともに、就労に向けて保護司会等関係機関との連携を強化した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	雇用情勢や労働基準法による制約の中、安定した就労が困難であることから、国の青少年施策においても、青少年育成施策大綱の中で、青少年一人ひとりの状況に応じた支援を社会全体で実施するための環境整備が必要と謳っている。青少年一人ひとりの状況に応じた支援を社会全体で実施するための環境整備が必要と謳っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	無職少年対策指導員は、無職少年と直接関わり、生活習慣の立て直し、規範意識の醸成、就労・就学意欲の喚起等を継続的に行い、非行の未然防止、青少年の健全育成に寄与している。就労に結びつかないケースもあるが、継続した労働や学習経験の乏しい無職少年に対して、専任の指導員による就労・就学の継続した支援は効果があると考えられる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	専任の無職少年対策指導員（嘱託職員）を置くことにより、無職少年への対応、就労支援等を一元的にまた一貫して行うことができる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	無職少年を就労につなげた実績もあり、無職少年の非行防止や社会的自立の視点からもその役割は重要である。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	高等学校中退者が減少し就労・就学に関する相談者は減少している。しかし、定職に就かず短期アルバイトを繰り返す少年や引きこもりにより身動きが取れなくなっている少年に対して継続指導を行うことは依然として重要である。従って、今後も無職少年対策指導員を配置して関係機関と連携をしながら無職少年の非行防止と健全育成に努める。
部局長コメント	相談者が1人であっても、無職少年に対するこの施策は、セーフティーネットとして重要な位置づけであり、無職少年を就学・就労につなげた実績もあることから、重要な事業として充実を図りたい。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	34 千円	52 千円	1,593 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	410		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	少年センター
事務事業名	00883 非行少年等立ち直り支援事業	所 属 長	平松 一郎
		記 入 者	沖本 光史

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	滋賀県非行少年等立ち直り支援システム運営実施要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	01	子どもの人権の尊重		
重事	04	青少年に対する相談機能の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	非行少年等立ち直り支援事業費	
事業の概要	少年非行の増加に歯止めをかけるため、課題を持つ個々の少年たちに対応して、非行等から少年たちを立ち直らせることを目的に、社会性を身につけさせたり、目標を見出させさせたり、生活改善を図ったり、就学・就労支援を行ったりして、少年たちの自立を支援する活動を行う。このため、支援計画の立案等、支援の中心となる支援コーディネーターを配置し、さらに、ボランティアである支援サポーターを有効に活用する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	少年非行の増加に歯止めをかけ、また、非行等から少年たちを立ち直らせる。
対象 (何又は誰を)	非行をはじめ様々な課題を抱える少年やその家庭
手段 (どのようなやり方で)	支援計画の立案等、支援の中心となる支援コーディネーターを配置し、さらに、ボランティアである支援サポーターを活用し、生活改善や就学・就労等の支援プログラムを用いて立ち直り支援活動を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	社会性を身につけさせたり、目標を見出させさせたり、生活改善を図ったり、就学・就労支援を行ったりして、少年たちの立ち直りや自立を図る。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,978	1,937	451	469	469	
人件費 B		5,015	5,080	5,100	4,526	4,526	
事業費合計 A+B		6,993	7,017	5,551	4,995	4,995	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	2,417	2,410	2,393	2,470	2,470	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,576	4,607	3,158	2,525	2,525	
職員数(人)		1.25	1.25	1.25	1.18	1.18	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.25	0.18	0.18	
	嘱託	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	支援少年数	人	目標	15	15	15	15	15
				実績	19	16	17	-	-
	立ち直り支援を行った少年の実人数								
2	支援回数	回	目標	600	900	900	900	900	900
			実績	949	976	964	-	-	
	改善を図るための適切な支援が必要な少年及び保護者に行った支援								
成果指標	1	就学・就労数	人	目標	7	7	7	7	0
				実績	9	8	8	-	-
	支援活動の結果、就学・就労した数								
2	支援により改善がみられた数	人	目標	10	10	10	10	10	10
			実績	19	16	17	-	-	
支援により改善がみられたり、継続支援をしている少年の数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	刑法犯の件数は引き続き減少傾向にあるものの、万引きをはじめとする初発型非行の刑法犯全体に占める割合は、約6割を占めている。また、非行の低年齢化、特異化、発達障害への対応など、今後の課題は多い。		
これまでの見直しや改善等の経過	少年の立ち直りや自立をサポートするボランティアの支援サポーターについては、平成20年度から市内の各大学に募集の協力を依頼し、以降毎年大学生サポーターの参加を得て、学習支援等に成果を上げている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	現在、滋賀県下9箇所の少年センターにおいて、県の補助を受け、県が策定する支援プログラムに基づき、共通の目標と方針のもと、非行等の問題を抱える少年たちの立ち直り支援を行っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	支援コーディネーター、教員、臨床心理士、支援サポーター等の有機的な連携、協力のもと、個々の少年に応じた支援プログラムを適用し、立ち直りを図っている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	支援計画の立案、実施の核となる支援コーディネーター（嘱託職員）を配置することにより、効果的な支援プログラムの策定及び少年への効率的な支援を遂行できる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	非行等の課題を抱え、自分の居場所も無く悩み苦しんでいる少年が、自分自身を見つめ直し、課題を克服しながら社会に適応できるよう支援する機関として「あずくる」が定着し、少年の立ち直り支援、非行防止、健全育成に寄与している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	非行等の課題を持つ少年を立ち直らせ、再非行を防止するためには、生活習慣の改善、就学・就労の支援、家庭環境の改善等に必要支援プログラムを策定し、個々の少年の非行程度や少年を取り巻く環境に応じて体系的な支援を行う必要があり、そのことを組織的に行う本事業は今後も継続して取り組むべき施策である。
部局長コメント	非行等の課題をもつ少年の立ち直りをめざした本事業は「あずくる」として定着しており、少年の立ち直り支援・非行防止・健全育成に寄与しているため、今後も継続して取り組みを進めたい。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	128.57 %	114.28 %	114.28 %
	指標2	190.00 %	160.00 %	170.00 %
成果増減率	指標1	- %	-11.11 %	±0.00 %
	指標2	- %	-15.78 %	+6.25 %
活動単位コスト	指標1	368 千円	438 千円	326 千円
	指標2	7 千円	7 千円	5 千円
成果単位コスト	指標1	777 千円	877 千円	693 千円
	指標2	368 千円	438 千円	326 千円
コスト増減率		- %	+16.01 %	-23.21 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	343		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00188 奨学資金給付事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	奥田 研二

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市奨学資金給与条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	02	子どもの貧困対策		
重事	02	家庭の教育費負担の軽減			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	奨学資金	
事業の概要	向学心があるにもかかわらず、経済的事情により高等学校に進学することが困難な生徒に対し奨学金を給付する。 1人あたり・月額7,000円×12ヶ月×3年間				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	向学心が強く能力がある生徒が高等学校に進学するために
対象 (何又は誰を)	経済的事情により高等学校に進学することが困難な生徒を対象に
手段 (どのようなやり方で)	奨学金を給付することによって
成果 (どのような状態にするのか)	高等学校に進学する

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,460	4,956	31,325	4,630	4,462	
人件費 B		585	656	1,481	1,481	1,481	
事業費合計 A+B		6,045	5,612	32,806	6,111	5,943	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	平成30年度は27,677千円 の寄付金があったため。
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	5,460	4,956	31,325	4,630	4,630	
一般財源		585	656	1,481	1,481	1,313	
職員数(人)		0.08	0.08	0.41	0.41	0.41	
職員数 の内訳	正規	0.07	0.08	0.11	0.11	0.11	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.01	0.00	0.30	0.30	0.30	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	奨学金の給付人数(新規)	人	目標	20	20	20	20	20	
				実績	21	19	18	-	-	
	選考委員会により決定した給付者の数									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	給付対象者の高校卒業率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	100	95	95.2	-	-	
	高校を卒業した生徒の割合									
	2	給付対象者の進級率(卒業を除く)	%	目標	100	100	100	100	100	
実績				98	100	100	-	-		
進級した生徒の割合										





# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	344		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00189 小学校就学援助事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	猪飼 拓道

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法第19条 大津市就学援助費給付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	02	子どもの貧困対策		
重事	02	家庭の教育費負担の軽減		関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00190	中学校就学援助事業	2402	学校教育課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	就学援助費事業費（小学校）	

事業の概要  
 経済的理由により、就学困難な児童の保護者に対して学用品等を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	経済的負担の軽減を図るために
対象 (何又は誰を)	大津市在住の児童の保護者で要保護又は準要保護に該当する者に対して
手段 (どのようなやり方で)	就学援助費を給付することによって
成果 (どのような状態にするのか)	円滑に義務教育が実施される状態を目指す

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		212,763	206,948	209,652	205,277	215,998	
人件費 B		4,102	4,532	5,171	5,171	5,171	
事業費合計 A+B		216,865	211,480	214,823	210,448	221,169	
事業費の内訳	国	3,645	3,940	4,647	4,647	3,940	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	213,220	207,540	210,176	205,801	217,229	
職員数(人)		0.66	0.86	0.86	0.86	0.86	
職員数の内訳	正規	0.46	0.46	0.56	0.56	0.56	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.40	0.30	0.30	0.30	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	就学援助事業にかかる給付額（年3回支給）	千円	目標	221,024	221,024	202,312	205,277	215,998	
				実績	212,763	206,948	209,652	-	-	
	目標・・・当初予算額、実績・・・実績額									
	2			目標						
成果指標	1	就学援助費受給認定割合	%	目標	18	18	18	18	18	
				実績	18	17.3	18.2	-	-	
	児童生徒数に対する認定者割合									
	2			目標						
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	経済状況は上向きつつあると言われているが、依然として不安定な状況が続いている。	
これまでの見直しや改善等の経過	申請漏れ防止のため、前年度に申請のあった保護者宅に申請書を郵送するとともに広報おつにも掲載した。一部の対象者には新入学学用品費の前倒し支給を実施した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校教育法第19条に基づき、市は経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な援助を行うこととされている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	就学援助費を給付することで、保護者の経済的な負担が軽減される。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	関係課との連携や税情報の共有を行うことで、添付書類の省略化を行った。給食費については、公金振替を行うことにより、保護者の手続き負担の軽減を図っている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	就学援助費を給付することにより、就学のための環境が整い、児童が安心して学習できる。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	貧困対策や経済状況、国や他市の状況等を注視し事業を進める。また、就学援助に関する情報が児童の保護者に確実に届くよう、更なる周知に努める。
部局長コメント	国の動向や子どもの貧困対策、経済状況を注視しながら、継続して事業を進める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	96.11 %	101.11 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-3.88 %	+5.20 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	12,048 千円	12,224 千円	11,803 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+1.46 %	-3.44 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	345		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00190 中学校就学援助事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	猪飼 拓道

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法第19条 大津市就学援助費給付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	02	子どもの貧困対策		
重事	02	家庭の教育費負担の軽減			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00189	小学校就学援助事業	2402	学校教育課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	就学援助費事業費（中学校）	

事業の概要  
 経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に対して学用品等を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	経済的負担の軽減を図るために
対象 (何又は誰を)	大津市在住の生徒の保護者で要保護又は準要保護に該当する者に対して
手段 (どのようなやり方で)	就学援助費を給付することによって
成果 (どのような状態にするのか)	円滑に義務教育が実施される状態を目指す

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		113,155	113,964	95,205	140,276	254,309	
人件費 B		4,102	4,532	5,171	5,171	5,171	
事業費合計 A+B		117,257	118,496	100,376	145,447	259,480	
事業費の内訳	国	2,302	2,284	2,467	2,467	2,284	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	114,955	116,212	97,909	142,980	257,196	
職員数(人)		0.66	0.86	0.86	0.86	0.86	
職員数の内訳	正規	0.46	0.46	0.56	0.56	0.56	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.40	0.30	0.30	0.30	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	就学援助事業にかかる給付額（年3回支給）	千円	目標	118,106	118,106	110,220	140,276	254,309
				実績	113,155	113,964	95,205	-	-
	目標・・・当初予算額、実績・・・実績額								
	2			目標					
成果指標	1	就学援助費受給認定者割合	人	目標	20	20	20	20	20
				実績	20.9	19.4	20.4	-	-
	児童生徒数に対する認定者割合								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	経済状況は上向きつつあると言われているが、依然として不安定な状況が続いている。		
これまでの見直しや改善等の経過	申請漏れ防止のため前年度に申請のあった保護者宛に申請書を郵送するとともに、一部の対象者については新入学学用品費の前倒し支給を実施した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校教育法第19条に基づき、市は経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な援助を行うこととされている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	就学援助費を給付することで、保護者の経済的な負担が軽減される。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	関係課との連携や税情報の共有を行うことにより、添付書類の省略化を行った。給食費については、公金振替を行うことにより、保護者の手続きによる負担軽減を図っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	就学援助費を給付することにより、就学のための環境が整い、生徒が安心して学習できる。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	貧困対策や経済状況、国や他市の状況等を注視し事業を進める。また、就学援助に関する情報が生徒の保護者に確実に届くよう、更なる周知に努める。
部局長コメント	国の動向や子どもの貧困対策、経済状況を注視しながら、継続して事業を進める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	104.50 %	97.00 %	102.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-7.17 %	+5.15 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	5,610 千円	6,108 千円	4,920 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+8.87 %	-19.44 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	100			
部局名	福祉子ども部	所属名	やまびこ総合支援センター	
所属長	黒川 弥寿夫		記入者	青木 真奈
事務事業名	02388 児童発達支援事業			

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	大津市立障害者通所施設条例  おおつ障害者プラン
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	03	一貫した子どもの発達支援		
重事	01	発達に支援が必要な児童への対応の充実	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	児童発達支援事業費	

事業の概要  
児童発達支援センター「やまびこ園・教室」、北部子ども療育センター「わくわく教室」、東部子ども療育センター「のびのび教室」の3施設で、児童福祉法の規定に基づき、就学前の障害がある、または発達上の課題や困難のある子どもたちに対する早期療育と保護者への支援を実施する。また、指定障害児相談支援事業所として、障害児通所支援事業を利用する障害児及び保護者に対し、「障害児支援利用計画」を作成する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	障害を持つ子どもたちの発達保障と保護者に対する支援の充実を図る
対象 (何又は誰を)	乳幼児健診等によって、早期の発達支援が必要とされている子どもたちとその家族
手段 (どのようなやり方で)	通園あるいは訪問により、早期の療育と保護者への支援を行う
成果 (どのような状態にするのか)	発達上の課題について保護者と共に療育することで、子どもに対する不安を取り除き、積極的に子育てを行うとともに社会参加ができるようにする

## <3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		46,696	45,520	40,469	39,734	39,734	
人件費 B		336,386	332,128	330,813	333,757	338,315	
事業費合計 A+B		383,082	377,648	371,282	373,491	378,049	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	3,070	2,748	2,796	2,796	2,796	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	168,174	170,156	203,336	195,915	178,336	
	一般財源	211,838	204,744	165,150	174,780	196,917	
職員数(人)		77.49	75.60	75.37	78.59	79.10	
職員数の内訳	正規	31.00	30.00	28.84	28.43	29.00	
	嘱託	3.68	4.68	7.52	7.52	7.52	
	臨時	42.81	40.92	39.01	42.64	42.58	

## <4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	やまびこ園・教室、わくわく教室ののびのび教室児童数	人	目標	148	160	160	160	160
				実績	160	178	177	-	-
年度末における利用児童数(契約者数)									
活動指標	2	保護者援助活動学習会等の回数	回	目標	50	60	60	60	0
				実績	67	69	70	-	-
保護者援助活動として学習会やリフレッシュ講座の開催回数									
成果指標	1	年間延通園児数	人	目標	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400
				実績	16,560	16,619	17,490	-	-
通園児の年間延人数									
成果指標	2	保護者援助活動学習会の参加人数	人	目標	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
				実績	2,057	1,737	1,941	-	-
保護者援助活動の学習会の参加人数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	障害や発達上の課題を持つ子どもの早期療育と保護者支援に対する期待は高い。増えている医療的ケア、配慮が必要な児への対応や乳幼児人口の多い東部エリアでの療育環境の整備、地域支援機能の充実が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	これまでわくわくの定員の拡大や療育前早期対応親子教室の実施など療養施設の機能を広げてきた。また、療育体制の整備に関する基本的な方針について検討を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	乳幼児健診による早期発見から早期療育を実施する場へと連携した取り組みが実施されている。子どもたちの発達を保障するためにも公的な支援を実施する施設が必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	重度の障害を持つ子どもが多数在籍しており、毎日の通園が困難な状況の中でも継続的な支援を受けられる場を確保し、療育の積み重ねを行っている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	医療的ケアを必要とする子どもたちに対する看護師の配置や重度の障害を持つ子どもたちへの保育士の加配など、療育が適切に行えるよう職員配置に努めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	療育施設は、早期発見に続く早期対応を担い、発達支援・家庭支援・地域支援の場として発達に支援が必要な児童を受け入れ、子育て家庭に対する支援に取り組むなど子どもを守る仕組みの充実に貢献している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	継続して事業を実施するとともに、特に療育（発達）支援の充実に関しては、療育ニーズの高まり、疾病や障害、発達幅の広さや障害の重度化、医療的ケア児の増加に対応できる専門性の高い発達支援を、身近な地域で公平に受けられるよう拡充する必要がある。
部局長コメント	児童発達支援に対するニーズがますます多様化する中で、児童発達支援事業の着実な推進に取り組んでいく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標 1 100.97 %	101.33 %	106.64 %
	指標 2 108.26 %	91.42 %	102.15 %
成果増減率	指標 1 - %	+0.35 %	+5.24 %
	指標 2 - %	-15.55 %	+11.74 %
活動単位コスト	指標 1 2,394 千円	2,121 千円	2,097 千円
	指標 2 5,717 千円	5,473 千円	5,304 千円
成果単位コスト	指標 1 23 千円	22 千円	21 千円
	指標 2 186 千円	217 千円	191 千円
コスト増減率	- %	+7.49 %	-9.29 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	231				
部局名	健康保険部保健所	所属名	子ども発達相談センター	所属長	龍田直子
事務事業名	02392	子ども発達相談事業	記入者	上田純子	

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名	称	根拠法令等	発達障害者支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		関連する個別計画	総合計画、第3期実行計画、おおつ障害者プラン
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実			
	視点	03	一貫した子どもの発達支援			
重事	01	発達に支援が必要な児童への対応の充実				
関連事業	コード	事務事業名称			コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期	
	一般会計	政策	評価対象事業	子ども発達相談事業費	平成25年度 ~	
事業の概要	発達障害やその疑いのある3歳6か月児健診終了後から中学生までの子どもと、その保護者に対して、医師や発達相談員、保健師、家庭相談員などが相談支援を行うとともに、校園連携担当が、保育園・幼稚園・小中学校と連携することで、家庭と校園の子どもに対する理解を促し、養育、保育及び教育における配慮や支援につなげる。また、保護者や関係職員を対象とした学習会や研修会を企画運営し、子どもの発達支援に関する知識の普及を図る。					
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )					

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	子どもの発達に関する保護者からの相談に対して、子どもの発達、特性、環境要因を総合的に評価し、保護者と所属機関の子どもに対する理解が深まり、子どもの課題を踏まえた適切な養育や保育、教育的支援につながる。
対象 (何又は誰を)	3歳6か月児健診終了後から中学校卒業までの発達障害やその疑いのある子どもとその保護者。対象児が所属する保育園・幼稚園・学校の担当者など関係者。
手段 (どのようなやり方で)	医師や発達相談員、保健師、家庭相談員などが相談支援を行うとともに、校園連携担当が、保育園・幼稚園・小中学校と連携する。また、保護者や関係職員を対象とした学習会や研修会を実施し、専門的知識の普及を図る。
成果 (どのような状態にするのか)	発達に課題をもつ子どもとその保護者が、低年齢から相談支援を開始し、義務教育年代まで継続的に相談支援を実施する。

## <3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考	
直接経費 A	11,242	11,937	7,171	7,180	8,382	平成26年度健康推進課の事業が	
人件費 B	57,651	54,590	63,011	66,061	69,111	平成27年度より子ども発達相談	
事業費合計 A+B	68,893	66,527	70,182	73,241	77,493	センターに移行し指標変更する。	
事業費の財源内訳	国	3,677	4,988	3,953	4,614	5,217	
	県	1,838	2,494	1,976	2,307	2,608	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	65	0	0	0	0	
	一般財源	63,313	59,045	64,253	66,321	70,341	
職員数(人)	13.50	13.50	14.50	15.50	16.50		
職員数の内訳	正規	3.60	2.80	3.80	3.80	3.80	
	嘱託	8.90	10.00	10.00	11.00	12.00	
	臨時	1.00	0.70	0.70	0.70	0.70	

## <4. 指標> DO

	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	相談支援のべ件数	件	目標	5,000	6,000	6,500	6,300	6,600
			実績	5,230	6,356	6,320	-	-
相談を希望した子どもと保護者に対する相談支援(相談・関係機関連携)の総数								
2	相談実人数	人	目標	700	800	900	900	950
			実績	794	888	920	-	-
相談支援を行った子どもの実人数								
1	関係機関連携件数	件	目標	2,000	2,500	2,500	2,300	2,300
			実績	1,753	2,300	2,289	-	-
学校、園などの関係機関と連絡連携した総数								
2	報告書等作成件数	件	目標	700	800	900	900	920
			実績	764	886	904	-	-
保護者等に対して作成提出した相談結果報告書や意見書、紹介状等の総数								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成16年の発達障害者支援法の制定に始まり、発達障害に関する種々の法律の施行、改正によって、身近な地域において、総合的で一貫した支援体制、福祉と教育の連携、合理的配慮の推進が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年2月のセンター開設以来、増加する相談ニーズに適切に対応するため、相談支援を担う専門職員（正規・嘱託）の充実を図り、平成30年度は発達相談員を1人増員した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	発達障害者支援法において、国及び地方公共団体は発達障害者及びその家族等からの各種の相談に対して総合的に応じることができるよう、関係機関等との有機的連携のもとに必要な相談体制の整備を行うことが求められており、当センターはその具現化の一環として、市民の相談ニーズに適切に対応している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	相談支援の件数は前年度と比較して減少しているが、作業療法相談の直営化に伴う人材確保が10か月間困難あったことによる相談件数の減少が要因であり、それ以外の各種相談は、概ね増加を認めている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	相談支援ニーズの増加に対して、限られた人員と相談室で効率的に対応している。専門職員の7割以上が嘱託職員であり、コスト面においても努力している。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	発達障害やその疑いのある子どもと保護者に対する個別の相談支援、及び保護者を含む市民や関係職員への啓発により、子育て家庭の支援及び次世代を育むまちづくりに寄与している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他      ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	相談支援の早期開始と継続的な支援の充実には、恒常的で専門性の高さが要求されることから、引き続き、その維持と確保に努め、相談実績の目標達成を目指す。また、中学卒業後18歳までについては、相談内容に応じて他機関と連携して対応できるネットワークづくりを目指す。
部局長コメント	発達障害やその疑いのある子どもの養育・保育・教育を支える機関として、相談実績を積み上げているが、相談体制のさらなる工夫をもって、事業の推進に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	87.65 %	92.00 %	91.56 %
	指標2	109.14 %	110.75 %	100.44 %
成果増減率	指標1	- %	+31.20 %	-0.47 %
	指標2	- %	+15.96 %	+2.03 %
活動単位コスト	指標1	13 千円	10 千円	11 千円
	指標2	86 千円	74 千円	76 千円
成果単位コスト	指標1	39 千円	28 千円	30 千円
	指標2	90 千円	75 千円	77 千円
コスト増減率		- %	-21.56 %	+4.69 %



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	379				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育相談センター	所 属 長	木全 清友
事務事業名	02222 特別支援教育相談事業	記 入 者	木全 清友		

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市特別支援教育対象児等教育支援委員会規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	天津市障害者基本計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	03	一貫した子どもの発達支援		
重事	04	特別支援教育相談事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01439	教育相談センター管理運営事業	2476	教育相談センター

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	特別支援教育相談事業費	

**事業の概要**

○就学相談：子どもの状況把握と保護者の願いの聴取、専門家の意見聴取を行う。  
 ○特別支援教育巡回相談：学校における特別支援教育に係る助言や児童生徒観察、保護者相談を実施する。  
 ○天津市ことばの教室：ことばやコミュニケーションに課題がある子どもへの指導と保護者相談を行う。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	特別な教育的支援を要する幼児、児童生徒の健やかな成長に資するため
対象 (何又は誰を)	市内在住の保育園、幼稚園、小学校、中学校の在籍幼児・児童生徒
手段 (どのようなやり方で)	巡回訪問の実施やことばの教室の運営、就学相談会を開催
成果 (どのような状態にするのか)	各学校園との円滑な連携、指導、相談を行い、個に応じた就学指導や特別な教育的支援の充実を図る。また、ことばの教室においては、保護者への相談活動や幼児児童生徒への言語指導の促進を図る。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		29,014	1,458	1,414	1,568	1,568	
人件費 B		27,842	33,034	32,580	32,580	33,800	
事業費合計 A+B		56,856	34,492	33,994	34,148	35,368	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	56,856	34,492	33,994	34,148	35,368	
職員数(人)		7.90	9.20	9.00	9.00	9.40	
職員数の内訳	正規	1.10	1.40	1.40	1.40	1.40	
	嘱託	6.80	7.80	7.60	7.60	8.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	就学相談実施件数	件	目標	200	300	300	300	0	
				実績	328	338	382	-	-	
	2	特別支援教育相談実施件数	件	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	0	
				実績	1,992	1,959	1,919	-	-	
		特別支援教育巡回相談員相談件数およびことばの教室相談件数								
成果指標	1	就園就学相談実施率	%	目標	100	100	100	100	0	
				実績	164	113	127	-	-	
			就学相談実施件数想定目標値達成率							
	2	特別支援教育相談実施率	%	目標	100	100	100	100	0	
実績				80	78	77	-	-		
		特別支援教育巡回相談員相談件数およびことばの教室相談件数想定目標値達成率								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成19年の障害児教育から特別支援教育への変遷以来、特別な支援を要する児童生徒への支援ニーズが年々高まってきている。	
これまでの見直しや改善等の経過	就学相談件数の漸増に対応するため、効率的で適切な就学相談に資するために平成29年度末に就学相談ガイドブックを作成し、保幼小中の全学校園及び関係各課に配付した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	特別な支援を要する児童生徒への支援ニーズが年々高まるなか、巡回相談、就学相談、ことばの教室での相談指導を行うことは当センターの責務として妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	巡回相談、ことばの教室の言語相談・指導については、同一の校園から複数回の相談依頼があり、有効性である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	就学相談件数の漸増により、ガイドブック発刊等で効率的な相談実施に努めているが、更なる工夫が必要である。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	特別な支援を要する児童生徒への相談、支援を行うことは地方公共団体の責務であり、本市特別支援教育推進に貢献できている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	就学相談件数の漸増により、効率的な就学相談の実施を目指して平成29年度末に就学相談ガイドブックを発刊し、さらに平成31年4月に改訂した。今後も、更なる創意工夫により、効率的な相談の実施に努める。
部局長コメント	就学相談件数の漸増に対し、効率的な相談の工夫とともに、保護者の心情に沿った丁寧な相談を心がけること。そのうえで、さらに創意工夫すべきことについて検討を重ねること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	164.00 %	113.00 %	127.00 %
	指標2	80.00 %	78.00 %	77.00 %
成果増減率	指標1	- %	-31.09 %	+12.38 %
	指標2	- %	-2.50 %	-1.28 %
活動単位コスト	指標1	173 千円	102 千円	88 千円
	指標2	28 千円	17 千円	17 千円
成果単位コスト	指標1	346 千円	305 千円	267 千円
	指標2	710 千円	442 千円	441 千円
コスト増減率		- %	-27.44 %	-5.01 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	380		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育相談センター
事務事業名	01439 教育相談センター管理運営事業	所 属 長	木全 清友
		記 入 者	木全 清友

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育相談センター条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	03	一貫した子どもの発達支援		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00074	教育相談事業		2476	教育相談センター
		その他（事業数：3件）			
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	教育相談センター管理運営事業費	
事業の概要	教育相談センターは平成27年2月に明日都浜天津ビルの1階・3階に移転した。開所日は月曜日から土曜日（日曜日と祝日と年末年始の定められた日は休み）の6日間である。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市内小中学校・園の教育相談の中核機関として、教育相談に訪れる市民（保護者・教員・子ども）に教育相談を実施し、学校へ行きにくい子どもたちに対し適応指導教室を開設して、健全育成を図るため。
対象 (何又は誰を)	子どもの教育や子育てに悩む保護者や教員、不安や悩みを抱える子ども
手段 (どのようなやり方で)	相談室の提供・適応指導教室の提供
成果 (どのような状態にするのか)	子どもの心身の健全な育成を図るための教育施設としての適切な運営

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,195	2,177	1,909	2,033	2,033	
人件費 B		8,660	10,360	10,360	10,360	10,360	
事業費合計 A+B		14,855	12,537	12,269	12,393	12,393	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	14,855	12,537	12,269	12,393	12,393	
職員数(人)		1.70	1.40	1.40	1.40	1.40	
職員数の内訳	正規	0.70	1.40	1.40	1.40	1.40	
	嘱託	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	教育相談センター開所日数	日	目標	294	294	294	294	0
				実績	292	293	292	-	-
	1年間の教育相談センターの開所日数								
	2	教育相談センター来所件数	件	目標	4,500	4,500	4,500	4,500	0
実績				4,026	4,301	4,143	-	-	
1年間に相談等で教育相談センターに訪れた件数（来所相談、ことばの教室）									
成果指標	1	教育相談センター開所日数	日	目標	294	294	294	294	0
				実績	292	293	292	-	-
	1年間の教育相談センターの開所日数								
	2	教育相談センター来所件数	件	目標	4,500	4,500	4,500	4,500	0
実績				4,026	4,301	4,143	-	-	
1年間に相談等で教育相談センターに訪れた件数（来所相談、ことばの教室）									

